

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：高規格道路課

担当課長名：鎌田 泰弘

事業名	地域高規格道路 徳島環状道路 主要地方道 徳島環状線(新浜～八万工区)		事業区分	地方道	事業主体	徳島県
起終点	自：徳島県徳島市新浜本町4丁目 至：徳島県徳島市八万町大野			延長	2.0km	
事業概要						
<p>主要地方道徳島環状線新浜八万工区は、「徳島外環状道路」の南東部を形成し、徳島西環状線及び一般国道192号徳島南環状道路並びに徳島東環状線と合わせて「徳島環状道路」として、地域高規格道路に指定されている延長約2.0kmの4車線道路である。当該区間の整備により、高規格幹線道路四国縦貫道・横断道へのアクセスが向上するとともに、交通の分散による徳島市及び周辺地域の慢性的な渋滞の解消、緊急輸送路の拡充等が図られる。</p>						
平成9年度事業化		平成6年度都市計画決定		平成9年度用地着手		平成9年度工事着手
全体事業費		390億円		事業進捗率		64%
計画交通量		本線部：15,900～17,500台/日		一般部：12,500～16,600台/日		供用済延長(一般部)：1.7km
費用対効果分析結果	B/C(事業全体)		総費用(残事業)/事業費		総便益(残事業)/事業費	
	1.1		101.9/441.2億円		159.1/495.7億円	
感度分析の結果	B/C(残事業)		維持管理費		走行時間短縮便益	
	1.6		0.5/0.9億円		128.3/412.9億円	
<p>【事業全体】交通量：B/C=1.0～1.2(交通量±10%) 事業費：B/C=1.0～1.3(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.1～1.2(事業期間±2年)</p> <p>【残事業】交通量：B/C=1.4～1.7(交通量±10%) 事業費：B/C=1.4～1.7(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.4～1.7(事業期間±2年)</p>						
事業の効果等						
<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保 (一般国道55号等の徳島市及び周辺地域の渋滞緩和) 国土・地域ネットワークの構築 (徳島環状道路の整備による地域連携強化、生産性の高い物流ネットワークの形成) 災害への備え (徳島県地域防災計画で指定された2次緊急輸送道路の整備) 安全で安心できる暮らしの確保 (自転車、歩行者の安全性の向上) 						
関係する地方公共団体等の意見						
<ul style="list-style-type: none"> 徳島市長など3市8町村で構成される徳島環状道路建設促進期成同盟会より整備促進の要望が続けられている。 						
前回再評価時より今回再評価実施までの周辺環境変化等						
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月に阿波しらさぎ大橋・徳島東環状線(川内工区)が供用。 平成27年2月に徳島南環状道路(R438～R55)が暫定供用。 平成27年3月に徳島環状線(末広住吉工区,南行き950m)及び四国横断自動車道(鳴門JCT～徳島IC)が暫定供用。 平成27年8月に四国横断自動車道に地域活性化IC(津田IC(仮称))の追加設置計画が決定。 						
事業の進捗状況、残事業の内容等						
<ul style="list-style-type: none"> 一般国道55号～県道徳島小松島線間L=1.7kmの一般部を暫定供用済み。現在は一般部の完成供用に向けて、下大野橋～県道徳島小松島線間の用地取得、路側工事を進めている。(H27末進捗率：全体64%、うち用地96%) 						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等						
<ul style="list-style-type: none"> 事業規模が大きく期間を要している。引き続き、用地取得を進めるとともに、早期に事業効果が発現できるよう、一般部の完成供用を目指し整備を進める。高架部については徳島外環状道路全体の進捗を勘案しながら着手時期を決定する。 						
施工の構造や工法の変更等						
<ul style="list-style-type: none"> コンクリート二次製品を積極的に活用し、コスト縮減を図る。 今後は未着手区間や高架部の構造等の再検討を行うなど、積極的なコスト縮減を図る。 						
対応方針						
事業継続						
対応方針の決定理由						
<ul style="list-style-type: none"> 以上の事業効果等を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。なお、高架部の工事着手については、改めて公共事業評価委員会に諮ることとする。 						
事業概要図						

※総費用、総便益とその内訳は各年次の価格を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。